

第38期 報 告 書

〔 平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで 〕

事 業 報 告
貸 借 対 照 表
損 益 計 算 書
株主資本等変動計算書
個 別 注 記 表
会計監査人の監査報告書謄本
監査役会の監査報告書謄本



松山空港ビル株式会社

事業報告

(平成27年4月1日から)
(平成28年3月31日まで)

1. 会社の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、新興国経済の景気減速の影響等が心配されましたが、雇用・所得環境の改善や原油価格の低下等による企業収益の改善などにより、緩やかな回復基調が続きました。

航空業界におきましては、LCC（ロー・コスト・キャリア）市場の躍進等により競争が激化しましたが、円安による訪日外国人増加に伴い航空需要が拡大しました。

このような中で、松山空港を取り巻く状況は、国内線においては羽田線及びLCC各社の需要拡大により旅客数は増加しました。一方、国際線においてはソウル線は前年度を超える旅客数となりましたが、上海線につきましては、利用率の低迷により前年度を下回りました。

この結果、松山空港乗降客数は、国内線は2,799,792人で前期比34,240人（1.2%）の増加、国際線はチャーター便を含め41,790人で前期比2,238人（5.7%）の増加となり、合計では2,841,582人で前期比36,478人（1.3%）の増加となり、前年度に引続き過去最高の乗降客数となりました。

こうした状況の下、営業収益におきましては、コンビニの出店やラウンジ収入の増加に伴う貸室収入の増収がございましたが、利用者の快適性向上策として、出発ロビーにベンチとテーブルを設置し、イベント販売を縮小したことに伴い1,814,378千円となり、前期比15,731千円（0.9%）の減収となりました。

売上原価は、売上高の減少により582,806千円となり、前期比16,131千円（2.7%）の減少、売上総利益は貸室収入の増収により1,231,571千円となり、前期比400千円（0.0%）の増益となりました。

販売費及び一般管理費は、水道光熱費や修繕費が減少したものの、人件費・備用品費・保守料・租税公課・清掃料・雑費等が増加したことから797,981千円となり、前期比9,044千円（1.1%）の増加となりました。

この結果、営業利益は433,589千円となり、前期比8,644千円（2.0%）の減益となりました。これに自治体からの補助金等の営業外損益を加減した経常利益は485,757千円となり、前期比3,631千円（0.7%）の減益となりました。

税引前当期純利益は、固定資産除却損の減少により461,142千円となり、前期比1,102千円（0.2%）の増益となりました。

これより法人税、住民税及び事業税・法人税等調整額を差し引いた当期純利益は、減税の影響により301,987千円で前期比14,847千円（5.2%）の増益となりました。

(2) 設備投資の状況

当事業年度中に完成した主要設備等

- ・ 1 F コンセプション改装工事
- ・ コンビニ店舗増築工事
- ・ 搭乗待合室内東側トイレ改修工事
- ・ 昇降機設備改修工事
- ・ F I D S 液晶化改修整備工事
- ・ 2 F 売店・テナント空調整備工事
- ・ 3 F ラウンジ新設工事
- ・ 3 F ロビートイレ改装工事
- ・ 保安検査場増設工事
- ・ 防火シャッター安全対策工事

(3) 資金調達の状況

当事業年度において、特記すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社は、新たな取り組みとして、愛媛を訪れる観光客や利用者の皆さまの利便性向上のため、①インフォメーションの一新、②タブレット端末を利用した多言語通訳サービスの導入、③タッチパネル式多言語館内案内の設置、④愛媛の地酒ラウンジの開設、⑤今治タオルショップの新規出店、⑥大型マルチビジョンの設置、⑦ターミナルビルの開館時間の繰り上げ、等を実施いたしました。平成29年秋には「愛顔つなぐえひめ国体」、「愛顔つなぐえひめ大会」が開催されますので、空の玄関口である松山空港を愛媛らしく印象的にするとともに、全国から訪れるお客様に満足いただけるよう、さらに便利で快適な空港に改善してまいります。

空港経営改革につきましては、平成28年4月に関西・伊丹空港が民間による運営を開始しました。また、仙台空港が新会社のもとで平成28年6月から運営を開始する予定となっております。そのほか、高松空港や福岡空港なども民営化に向けた検討が進められており、当社につきましては、今後の動向を注視するとともに関係機関と連携しながら適切に対応してまいります。

株主各位におかれましては、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

区 分	第35期 (平成24年度)	第36期 (平成25年度)	第37期 (平成26年度)	第38期 (平成27年度)
営業収益	千円 1,739,129	千円 1,769,101	千円 1,830,109	千円 1,814,378
経常利益	千円 465,341	千円 479,991	千円 489,388	千円 485,757
当期純利益	千円 274,385	千円 306,782	千円 287,140	千円 301,987
1株当たり 当期純利益	円 2,438.98	円 2,726.95	円 2,552.35	円 2,684.33
総資産	千円 4,395,214	千円 4,682,900	千円 4,932,631	千円 5,064,877
純資産	千円 3,802,133	千円 4,063,915	千円 4,306,055	千円 4,563,043

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数により算出しております。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

当社には親会社、子会社はありません。

(7) 主要な事業内容

当社は、松山空港ターミナルビル・貨物ビルの建物及び諸設備を所有し、賃貸するとともに、売店の事業を行っております。

(8) 従業員の状況

区 分	人 数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
男 性	16 人	3 人	47.1 歳	14.3 年
女 性	10	0	39.7	16.6
計又は平均	26	3	44.3	15.2

(注) 従業員には、臨時従業員を含んでおりません。

2. 会社の株式に関する事項

- (1) 発行可能株式総数 250,000 株
- (2) 発行済株式総数 112,500 株
- (3) 株主数 11 名
- (4) 株 主

株 主 名	持 株 数	持株比率
伊 予 鉄 道 株 式 会 社	33,000 株	29.33 %
愛 媛 県	30,000	26.67
A N A ホールディングス株式会社	18,875	16.78
松 山 市	15,000	13.33
日 本 航 空 株 式 会 社	9,250	8.22
株 式 会 社 伊 予 銀 行	1,500	1.33
株 式 会 社 愛 媛 銀 行	1,500	1.33
愛媛県信用農業協同組合連合会	1,500	1.33
株 式 会 社 愛 媛 新 聞 社	625	0.56
南 海 放 送 株 式 会 社	625	0.56
株 式 会 社 テ レ ビ 愛 媛	625	0.56

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の状況

氏名	地位	重要な兼職の状況
中村時広	取締役会長	愛媛県知事
清水一郎	代表取締役社長	伊予鉄道(株) 代表取締役社長
横山繁紀	専務取締役	
塩崎陽司	常務取締役	
関谷勝嗣	取締役相談役	元 参議院議員
佐伯要	取締役相談役	伊予鉄道(株) 代表取締役会長
野本武男	取締役	(株)愛媛新聞社 取締役会長
野志克仁	取締役	松山市長
森映一	取締役	愛媛県信用農業協同組合連合会 経営管理委員会会長
平井延幸	取締役	(株)テレビ愛媛 取締役相談役
山村宗	取締役	全日本空輸(株) 松山支店長
宮崎修一	取締役	(株)伊予銀行 常務取締役
山村彰一	取締役	日本航空(株) 松山支店長
脇水雅彦	取締役	(株)愛媛銀行 常務取締役
田中和彦	取締役	南海放送(株) 代表取締役社長
門屋泰三	常勤監査役	
遠藤美武	監査役	前 松山市副市長
中野星子	監査役	日本航空(株) 執行役員西日本地区支配人

(注) 1. 監査役全員は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 当期中の取締役及び監査役の異動

(1) 就任

代表取締役社長 清水一郎、取締役 山村彰一、取締役 脇水雅彦、取締役 田中和彦の各氏は、平成27年6月15日開催の第37期定時株主総会において新たに選任され就任いたしました。

(2) 退任

取締役 二川直人、取締役 中山紘治郎、取締役 河田正道、取締役 石司秀利、取締役 田中憲治の各氏は、平成27年6月15日をもって退任いたしました。

(3) 異動

佐伯要氏は代表取締役社長でしたが、平成27年6月15日開催の第37期定時株主総会の決議を経て再任され、取締役相談役に就任しました。

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

取締役	19名	38,406千円
監査役	3名	6,300千円

(注) 1. 上記報酬等の額には、第37期定時株主総会において決議された役員賞与7,392千円（取締役6,132千円、監査役1,260千円）及び当事業年度に退任した役員に対して支給した役員退職慰労金6,846千円（取締役6,846千円）が含まれております。

2. 支給人員には、退任取締役5名を含んでおります。

4. 会計監査人の状況

会計監査人の名称

えひめ有限責任監査法人

5. 会社の方針及び体制並びに運用状況

「内部統制システムに関する基本方針」

(1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役及び使用人が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるためのコンプライアンスに係る指針を整備する。各部門においては当該部門に適用される法令等を識別し、その内容を周知徹底することにより法令遵守の基盤を整備する。また、社内に内部監査委員会を設置し内部統制が有効に機能しているかの確認を行う。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

文書取扱規程を整備し、取締役の職務執行に係る情報を文書にて保存する。取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

(3) 損失の危険に関する規程その他の体制

各部門におけるコンプライアンス、災害、情報のセキュリティー等に係るリスクについてそれぞれの担当部署で規程を整備し、リスク管理体制を明確化する。また、新たに生じたリスクについては、取締役会において速やかに対応責任者となる取締役を定める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務の執行状況の監督等を行うとともに、取締役会の機能を強化し経営効率を向上させるため、常務会等を開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に関する意思決定を機動的に行う。

また、各部門の業務プロセスを明確化し、業務の効率化を実現する体制を確保する。

- (5) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制ならびにその使用人の取締役からの独立性に関する事項
現在、監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、必要に応じて同使用人を配置することとする。また、その人事については、監査役の事前の同意を得ることにより、取締役からの独立性を確保するものとする。
- (6) 取締役及び使用人が監査役会に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
取締役及び使用人は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合は、速やかに監査役会に報告する。
- (7) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
常勤監査役は、取締役会のほか、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める。
監査役は会計監査人から監査内容について説明を受け、情報交換を行うなど連携を図るとともに、監査の実施に当たり必要と認める場合には、代表取締役社長または担当取締役と意見交換会を開催する。

「業務の適正を確保するための体制の運用状況」

当社は、業務の適正を確保するための体制として、取締役会において決議した「内部統制システムに関する基本方針」に基づき、内部監査委員会が中心となり、当社各部門に対して、内部統制システムの整備及び運用状況について点検等を行うとともに、その重要性とコンプライアンスに対する意識づけを行っております。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	2,241,735	流 動 負 債	324,346
現金及び預金	2,126,494	買掛金	51,252
未収入金	91,749	リース債務	440
商 品	6,201	未払金	17,902
貯 蔵 品	2,850	設備未払金	121,975
前払費用	1,555	未払法人税等	84,288
繰延税金資産	12,800	未払消費税等	12,181
そ の 他	84	未払費用	3,801
固 定 資 産	2,823,141	前受金	11,375
有形固定資産	2,764,333	預り金	1
建 物	2,315,731	賞与引当金	10,859
構 築 物	8,023	役員賞与引当金	7,212
機 械 装 置	274,282	そ の 他	3,055
工具・器具及び備品	162,810	固 定 負 債	177,487
リ ー ス 資 産	2,346	リース債務	2,093
建設仮勘定	1,139	預り保証金	63,883
無形固定資産	2,157	退職給付引当金	96,352
電話加入権	569	役員退職慰労引当金	15,159
ソフトウェア	1,588	負 債 合 計	501,834
投資その他の資産	56,650	純 資 産 の 部	
投資有価証券	22,000	株 主 資 本	4,563,043
長期前払費用	2,132	資 本 金	1,125,000
繰延税金資産	32,454	利 益 剰 余 金	3,438,043
そ の 他	64	利益準備金	49,133
		その他利益剰余金	3,388,910
		別 途 積 立 金	2,000,000
		繰越利益剰余金	1,388,910
		純 資 産 合 計	4,563,043
資 産 合 計	5,064,877	負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,064,877

損 益 計 算 書

（平成27年4月1日から）
（平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

科 目	金	額
営 業 収 益		
売 上 高	778,851	
貸 室 収 入	344,865	
売 店 収 入	51,537	
食 堂 収 入	61,197	
使 用 料 収 入	412,559	
広 告 収 入	55,761	
付 帯 事 業 収 入	109,605	1,814,378
売 上 原 価		582,806
売 上 総 利 益		1,231,571
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		797,981
営 業 利 益		433,589
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	495	
雑 収 入	51,683	52,178
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	9	
雑 支 出	1	10
経 常 利 益		485,757
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	
国 庫 補 助 金 等 受 入 額	4,900	4,900
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	24,615	
固 定 資 産 圧 縮 額	4,900	29,515
税 引 前 当 期 純 利 益		461,142
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	156,080	
法 人 税 等 調 整 額	3,074	159,154
当 期 純 利 益		301,987

株主資本等変動計算書

（平成27年4月1日から
平成28年3月31日まで）

（単位：千円）

	株 主 資 本							
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合 計
						別途積立金	繰越利益 剰 余 金	
当期首残高	1,125,000			-	44,633	1,800,000	1,336,422	3,181,055
事業年度中 の変動額								
剰余金の 配 当				-			△ 45,000	△ 45,000
剰余金の配当 に伴う利益 準備金の積立				-	4,500		△ 4,500	-
別途積立金 の 増 減				-		200,000	△ 200,000	-
当期純利益				-			301,987	301,987
事業年度中 の変動額合計	-	-	-	-	4,500	200,000	52,487	256,987
当期末残高	1,125,000	-	-	-	49,133	2,000,000	1,388,910	3,438,043

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ 損 益	評価・換算 差額等合計		
当期首残高		4,306,055			-		4,306,055
事業年度中 の変動額							
剰余金の 配 当		△ 45,000			-		△ 45,000
剰余金の配当 に伴う利益 準備金の積立		-			-		-
別途積立金 の 増 減		-			-		-
当期純利益		301,987			-		301,987
事業年度中 の変動額合計	-	256,987	-	-	-	-	256,987
当期末残高	-	4,563,043	-	-	-	-	4,563,043

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………売価還元法による低価法

貯 蔵 品……………移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)…定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 31～38年

構 築 物 10～30年

機械装置 10～17年

工具・器具及び備品 3～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)…定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

役員賞与引当金……………役員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……………消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	7,206,905千円
2. 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価格から控除している額	4,900千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の総数	
普通株式	112,500株
2. 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	
平成27年6月15日開催の第37期定時株主総会において、次のとおり決議しております。	
配当金の総額	45,000千円
1株当たりの配当額	400円
基準日	平成27年3月31日
効力発生日	平成27年6月16日
(2) 基準日が当事業年度の属する配当のうち、配当効力発生日が翌期となるもの	
平成28年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。	
配当金の総額	45,000千円
1株当たりの配当額	400円
基準日	平成28年3月31日
効力発生日	平成28年6月21日
なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。	

(税効果に関する注記)

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

1. 流動資産	
未払事業税	5,182千円
賞与引当金	3,333千円
退職給付引当金	2,197千円
その他	2,088千円
2. 固定資産	
退職給付引当金	27,373千円
役員退職慰労引当金	4,506千円
その他	575千円
繰延税金資産合計	45,254千円

(追加情報)

法人税率の変更による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、

従来の32.83%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産（流動資産）は892千円、繰延税金資産（固定資産）は1,448千円減少し、法人税等調整額が2,341千円増加しております。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収入金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

営業債務である買掛金及び未払金は、1年以内の支払期日です。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

	貸借対照表計上額(千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1)現金及び預金	2,126,494	2,126,494	-
(2)未収入金	91,749	91,749	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(2)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

	貸借対照表計上額(千円)
(1)投資有価証券	22,000
(2)預り保証金	63,883

(1)投資有価証券

非上場株式については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(2)預り保証金

賃貸物件における賃借人から預託されている受入敷金保証金は、市場価額がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(賃貸等不動産に関する注記)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、愛媛県松山市において、賃貸用の旅客・貨物ターミナルビルを有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)
1,952,388	1,952,388

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当社の賃貸等不動産は建物等減価償却資産のみであり、正規の減価償却計算後の適正な帳簿価額に基づいた金額を時価として記載しております。

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	40,560円38銭
2. 1株当たり当期純利益	2,684円33銭

(その他の注記)

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月9日

松山空港ビル株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山崎 誠 ⑩
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山田 智章 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、松山空港ビル株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第38期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査委員会その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 事業報告等の監査結果
 - ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
 - ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
 - ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果
会計監査人 えひめ有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月11日

松山空港ビル株式会社 監査役会

常勤監査役(社外監査役)	門 屋 泰 三 ㊟
監査役(社外監査役)	遠 藤 美 武 ㊟
監査役(社外監査役)	中 野 星 子 ㊟

第 38 期

〔 平成27年04月01日 から
平成28年03月31日 まで 〕

附 属 明 細 書 (計 算 書 類 関 係)



松山空港ビル株式会社

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却費累計額
有形固定資産	建物	2,354,126	158,299	10,218	186,476	2,315,731	6,042,106
	構築物	10,725	292	-	2,994	8,023	274,352
	機械装置	295,206	-	485	20,439	274,282	284,940
	車両及び運搬具	0	-	0	0	0	0
	工具・器具及び備品	118,716	72,122	1,086	26,941	162,810	576,076
	リース資産	516	2,652	-	822	2,346	29,429
	建設仮勘定	1,639	220	720	-	1,139	-
	計	2,780,931	233,586	12,510	237,673	2,764,333	7,206,905
無形固定資産	電話加入権	569	-	-	-	569	-
	ソフトウェア	1,993	-	-	405	1,588	-
	リース資産	2,223	-	-	2,223	0	-
	計	4,787	-	-	2,629	2,157	-

(注)当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	コンビニ店舗	32,688
〃	搭乗待合室内東側トイレ	26,398
〃	1Fコンセッション	24,381
〃	昇降機	17,900
〃	3Fロビートイレ	10,650
〃	防火シャッター安全対策	10,430
〃	3Fラウンジ	8,650
〃	No4保安検査場	3,649
工具・器具備品	FIDS液晶化	19,000
〃	1Fコンセッション	13,231
〃	売店・テナント・固定橋エアコン	13,526
〃	No4保安検査場X線検査装置等	7,246
〃	多言語タッチパネル式館内案内装置	5,156
〃	固定橋カーペット	4,500
〃	保安検査場前スライド台等	4,132
〃	固定橋自動収納式ベンチ	2,614

2. 引当金の明細

(単位:千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	10,258	23,689	23,088	10,859
役員賞与引当金	7,392	7,212	7,392	7,212
退職給付引当金	97,852	8,255	9,756	96,352
役員退職慰労引当金	17,838	4,060	6,739	15,159

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

科 目	金 額	摘 要
役 員 報 酬	30,468	
給 料	73,869	
手 当	7,300	
賞 与	20,557	
賞 与 引 当 金 繰 入	10,859	
役 員 賞 与 引 当 金 繰 入	7,212	
退 職 給 付 費 用	8,255	
役 員 退 職 慰 労 金	107	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入	4,060	
厚 生 費	27,856	
臨 時 雇 賃 金	29,349	
備 消 品 費	27,935	
被 服 費	1,190	
水 道 光 熱 費	40,421	
図 書 印 刷 費	1,784	
旅 費 交 通 費	2,044	
通 信 運 搬 費	2,215	
会 議 費	277	
交 際 費	1,432	
広 告 宣 伝 費	2,343	
諸 会 費	1,990	
寄 附 金	155	
諸 手 数 料	9,172	
保 險 料	1,956	
賃 借 料	50,523	
警 備 料	16,312	
保 守 料	41,729	
修 繕 費	26,593	
減 価 償 却 費	240,314	
固 定 資 産 税	40,990	
租 税 公 課	9,707	
清 掃 料	55,115	
雑 費	3,881	
計	797,981	